

2023年度版

エコアクション21 環境経営レポート

ものづくりを通して社会に貢献し、
その活動を通して物質的にも精神的にも
豊かになれる企業を目指しています。



対象範囲：全組織・全活動
対象期間：2023年4月～2024年3月
作成/発行日：2024年6月1日



ハル電子株式会社

管理番号：EDN1-責24-001-A

目次

ご挨拶・沿革		P2
環境経営方針		P3
1.事業の概要		P4
2.環境への取組み		
2.1 環境経営目標と実績		P5
2.2 推進体制		P5
2.3 環境経営計画(活動内容)とその取組結果		P6
3.取組み結果と今後の課題		P9
4.環境関連法規の遵守状況		P10
5.代表者による全体の評価		P11

●当社の製品紹介

リアクトル用積層ブロック

1. 製品の特徴

太陽電池からの直流電気を交流に変換する際に重要な役割を果たすリアクトルは 今後 20 倍の市場拡大が見込まれている
リアクトルに使われる積層ブロックコアを磁気ヘッド製造で培った固有技術を活用し、珪素鋼板を強固にラミネート(積層)しています

2. 利用可能範囲 小型 ～ 大型 リアクトル用全般

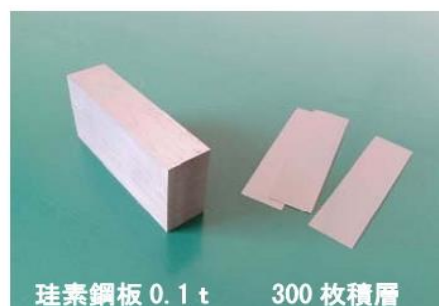
太陽光発電パワーコンディショナー用、EV 充電機用、エアコンディショナー用、船舶用、鉄道車両用

3. 他社との相違点・優位性

自社開発カット機～積層～樹脂塗布～加熱硬化 一貫生産で精度が良くコスト安い、エポキシ樹脂 120℃硬化により接着強度が強い

4. 磁性材

- ・珪素鋼板材、アモルファス材
- ・アモルファス材と珪素鋼板材の複合積層も可能



ご挨拶

当社は、1966年創業以来、電話用交換機リレーコイルを手始めとしてオーディオ用、ビデオ用磁気ヘッドの精密加工を含む電子部品の組立工場として歩んで来ました。

1990年以降は、車載、モバイル関連事業への転換を図り、2012年にはリアクトル用積層ブロックコアを独自の技術により製品化し、電気通信分野のトレンドに即応した取組をまいりました。

ハル電子はこれからも優れた品質と、高い生産性の製品を供給し、お客様の共感を頂き、地球環境の維持・向上に貢献し、地域社会と共に発展していく事を目指していきます。



代表取締役社長
山崎 義弘

沿革

1966年	8月	(株) 平野製作所を横浜に設立
1969年	5月	上越工場を開設し磁気ヘッド用コイルの生産を開始
1976年	10月	磁気ヘッドの加工組立の一貫生産を開始
1981年	12月	長岡工場を開設し、映像用磁気ヘッドの生産を開始
1982年	9月	社名をハル電子(株)に変更
1989年	4月	長岡工場を三島に新築移転・・・現所在地
1992年	5月	上越工場を柿崎に新築移転
1994年	5月	液晶モジュールの組立生産を開始
2000年	9月	SMT(高密度実装)事業を開始
2011年	2月	長岡工場、エコアクション21 ☆キックオフ ☆宣言！
2011年	10月	長岡工場、エコアクション21 ☆認証取得 (0007621)
2012年	1月	積層ブロック量産化
2012年	5月	上越工場を長岡工場に統合
2016年	8月	創業50周年
2022年	7月	ハル電子(株)、エコアクション21 ☆中間審査(6回目)
2023年	10月	ハル電子(株)、エコアクション21 ☆更新審査(6回目)

環境経営方針

【環境理念】

ハル電子株式会社は、自然の営みを尊重し、環境問題を重要課題として位置づけ自らの活動、製品並びに消費活動から生じる環境影響を適切に据え、その改善に向けた次の方針に基づき改善活動を推進して、地球環境の維持・向上に貢献します。

【基本方針】

1. 当社の生産及び、消費活動が与える環境影響を自覚し、又環境経営における課題とチャンスとを踏まえ、継続的な改善向上活動を推進します。
2. 当社に適用される環境関連法規、その他条例・協定及び同意するその他の要求事項を厳守します。
3. この環境経営方針を、当社の全従業員及び、当社のために働く全ての人に周知し、環境保全活動の知識・意識の向上に努めます。

【行動方針】

次の事項について環境経営目標・環境経営計画を定め、継続的な改善に努めます。

1. **二酸化炭素排出量の削減**
 - ・電力の消費や、業務活動の燃料消費などに伴う、二酸化炭素排出量でCO2削減に努めます。
2. **廃棄排出量の削減**
 - ・廃棄物排出量の削減に努めます。
3. **水使用量の削減**
 - ・水資源投入量の削減(節水)に努めます。
4. **化学物質の適正管理**
 - ・危険物倉庫内の見回り、施錠及び使用量の確認・監視。
5. **環境配慮型製品の開発**
 - ・環境に配慮した製品開発、極力廃棄物を排出しない物作りを目指します。

以上、当社が約束したことを遵守します。

2019年4月1日
ハル電子株式会社
代表取締役社長 山崎 義弘

1.事業の概要

【事業者名】 ハル電子株式会社

URL : <http://www.hal-e.co.jp/>

○所在地 〒940-2311 新潟県長岡市三島新保 3066-3

○代表者 代表取締役社長 山崎 義弘

○創 立 1966年 8月 1日

○事業内容 積層ブロック・電子機器の組立・加工、液晶モジュールの組立

【事業規模】 2024年 4月1日現在

○資本金 10百万円

○売上高 325百万円

○従業員数 56名 ……ハル電子(株)における役員・従業員の合計は112名であるが、56名は他社に常駐勤務している為当社のEA21構成員とならない。

○敷地面積 4,218㎡

【環境責任者と窓口】

○環境事務局 品質保証G・課長 樋口 隆

○連絡先(窓口) TEL : 0258-42-3121
FAX : 0258-42-3110
E-mail : haln-qc@hal-e.co.jp

現所在地

◎昭和シェルGSの隣です。



- ①長岡北スマートICを下りて、右折
- ②1kmほど直進後T字路を右折
- ③300mほど直進後左折し広域農道2号線となり道なりに直進。
- ④信号付き交差点を右折し100mほどで左側にあります。

2.環境への取組み

当社は、2011年の秋に エコアクション21の認証を取得致しました。

今年は、環境活動 12年目として活動をスタートしました。

2.1 環境経営目標と実績

環境目標			基準値		2022年度	2023年度	2024年度	備 考
①	二酸化炭素排出量の削減	エネルギー全般	2021年度 206,488.1/年 17,207.3/月 単位：Kg-CO2/社内人数(延べ705人)	目標	△1.0%	△2.0%	△3.0%	《目標はアニール炉除く》 基準は、注1:係数使用 (kg-CO2) アニール炉含む
				実績	CO2排出量 211,476.0	179,017.3		
				削減率	+0.2%	△13.3%		
				(原単位)	未達成 315.6	達成 253.9		
②	廃棄物排出量の削減	全廃棄物排出量	2021年度 0.273/年 0.023/月 単位：t/社内人数(延べ705人)	目標	△0.5%	△1.0%	△1.5%	
				実績	廃棄量 0.273	0.298		
				削減率	±0	+0.9%		
				(原単位)	未達成 0.00040	未達成 0.00042		
③	水使用量の削減 (水資源投入量の削減)		2021年度 2,037/年 169.8/月 単位：m3/社内人数(延べ705人)	目標	△0.5%	△1.0%	△1.5%	
				実績	水使用量 2,510	2,056		
				削減率	+23.2%	△6.5%		
				(原単位)	未達成 3.746	達成 2.916		
④	化学物質の適正管理 (危険物倉庫内の見回り・施錠及び使用量の確認・監視)		年度 — —	目標				
				実績	計画通り確認、監視を行い異常ありませんでした。	計画通り確認、監視を行い異常ありませんでした。	計画通り確認、監視を行い異常ありませんでした。	
⑤	環境配慮型製品の開発 (不良率《廃棄重量》削減)		2021年度 327.1/年 27.26/月 単位：Kg	目標	△0.5%	△1.0%	△1.5%	削減目標継続 (%)
				実績	廃棄量 368.9	327.1		
				削減率	△0.58%	△0.19%		
				(不良率)	達成 1.34%	未達成 1.94%		

二酸化炭素排出係数は、日本テクノの調整後排出係数

注1：0.453kg-CO2/kwh(日本テクノ)

2.2 推進体制

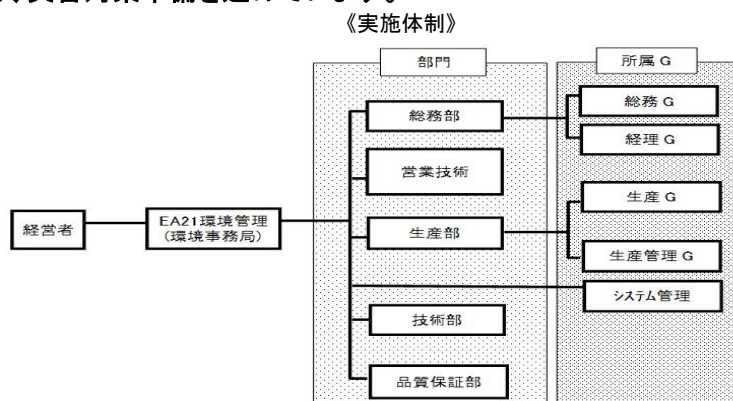
- ・当社は、環境管理活動を効果的に推進するために、経営者を頂点としたトップダウンによる活動を展開しております。
- ・経営者と環境事務局を中心に、全社的な環境管理の運営と、各部門長が核になり各部門と連携し具体的な運営管理を推進します。
- ・環境事務局を中心に、環境を含む、災害対策準備を進めています。



・ヘルメット・設置(社員玄関)



・緊急用メガホン、懐中電灯設置(現場事務所)



2.3 環境経営計画（活動内容）とその取組結果

環境活動を始めて13年が過ぎ、活動内容が幅広くなり、全従業員の協力・会社との連携が進んだよう感じました。

今年度も、“環境意識の向上”を全体のテーマとして、全従業員の意識が重要と考え取組んでおります。（当社：年間カレンダーや、啓発ポスター2種/携帯カードetc）

EA21 “10年目” エコ活動



2020年度
必要とされる会社になろう!

ea **NE電子 株式会社**
環境事務局

携帯カード

環境行動方針

1. 二酸化炭素排出量の削減
(全業務活動に伴う排出量)
2. 廃棄排出量の削減
(全廃棄物)
3. 水使用量の削減
4. 化学物質の適正管理
5. 環境配慮型製品の開発
(EA21・必須項目) 環境事務局

環境・個人目標 (EA21)

◎私の環境活動

1 二酸化炭素排出量の削減

当社は、2024年度迄に、電力消費や業務活動の燃料消費などに伴う二酸化炭素排出量を 3%削減する。

① 基準年 / 活動実績期間

- ・基準年は(2021年4月～2022年3月)
- ・今年度・活動実績期間は(2023年4月～2024年3月)で行いました。



② 環境活動計画

- a) 使用電力及び業務活動での徹底削減。
- b) 各従業員による省エネの実施と、機器の稼働時間の短縮。
- c) 従業員への取組効果の周知。



③ 取組結果

a) 電力・燃料消費削減及び、経費削減。(知恵を出しやってみる)

- ・継続してビニール囲みエリア・・・(継続実施)
- ・冬場の防寒具着用+灯油削減活動・・・(継続実施)
- ・新電力会社への変更より、CO2排出係数低減。



b) 主要な活動内容

☆従業員による活動

- ・休憩時間や昼休みに、蛍光灯をこまめに消す (継続)

☆会社による活動

- ・フロア間切りやビニールでの囲み (継続)
- ・センサー付きライトの取り付け(増設)、扇風機の設置 (継続)
- ・会社敷地内の緑化活動と、研修生による農作物栽培 (継続)
- ・ペットボトルのキャップ回収活動。(継続)
- ・LED照明へ切替(継続)、新型エアコンへの交換



c) 活動状況の確認と結果報告

- ・活動状況の結果確認(EA21掲示板)
- ・環境事務局より各部門へ、活動結果報告(メール配信)

以上を行い従業員に取組の効果を周知した。



2 廃棄物排出量の削減（有資化推進と、全廃棄品量の削減）

2024年度までに全廃棄品量を、(全廃棄品量/社内人員)ベースで、1.5%削減することにより、廃棄物排出量の低減を図る。

① 基準年 / 活動実績期間

- ・基準年は(2021年4月～2022年3月)
- ・今年度・活動実績期間は(2023年4月～2024年3月)で行いました。

② 環境活動計画

プラスチックくず、金属くず、他・・定期・有資化推進、裏紙使用の推進・・継続

③ 取組結果

- a)工場内で発生する、全廃棄物排出量の管理・・継続
- b)プラスチックくずの有資化・・・実績年間 (1,680kg リサイクルへ)
- c)金属くずの有資化・・・実績年間 (688.2kg リサイクルへ)
- d)プラスチックくず、金属くずの有資化・売却が定着。



3 水使用量の削減

一般生活用水節水の取組と、水漏れ等による異常使用の監視（2024年までに 1.5%削減）
全従業員が手軽に取組め実践出来る内容と、異常の“気づき” 活動を行いました。

① 基準年 / 活動実績期間

- ・基準年は(2021年4月～2022年3月)
- ・今年度・活動実績期間は(2023年4月～2024年3月)で行いました。

② 環境活動計画

異常の“気づき”活動、水使用の監視、啓発表示での節水PR活動を・・継続。

③ 取組結果

- a)水漏れ発生時の対策・・・工場内・元栓の表示と教育（継続）
- b)工場内、無稼働エリアでの水使用禁止を設定（継続）
- c)2017年11月～工場内に実習生寮を併設、2024.3月現在7名

緊急時・(水元栓)
対応表示⇒



4 化学物質の適正管理	
化学物質使用量削減については、使用量が極めて少なく、使用範囲・使用量が限られている為、環境目標の策定は行わず、化学物質を適正に管理して定期的に確認します。	
① 基準年 / 活動実績期間	・今年度・活動実績期間は(2023年4月～2024年3月)で行いました。
② 環境活動計画	化学物質使用量の確認・監視。 危険物倉庫内の見回り・施錠及び確認。
③ 取組結果	計画どおり確認を行い、異常なかった。 今後も取組みを進めます。 

5 環境配慮型製品の開発	
環境配慮型製品の開発、製品仕様・計画、設備の設計・作成を行うとともに生産重量に対する不良率を、1.5%(目標)削減して、不良重量(廃却量)を減らす。	
① 基準年 / 活動実績期間	・基準年は(2021年4月～2022年3月) ・今年度・活動実績期間は(2023年4月～2024年3月)で行いました。
② 環境活動計画	不良が削減されれば、廃棄量も削減される。 不良の発生原因、作業ミス防止など、削減対策を進める。
③ 取組結果	製品の仕様により製品とならない箇所(端材)の割合が増え目標値未達成となりました。

3.取組結果と今後の課題

○次年度の環境経営計画は、2022年度の計画を継続する。

次年度の環境経営目標は、P5 環境経営目標に記載の通りです。

又、下表 ACTION欄 に、記載した事項を加えて活動を行う。

活動に対しての評価基準

◎ 目標値に対し達成率110%超

○ 目標値に対し達成率100%超

△ 目標値に対し達成率90%超

× 目標値に対し達成率90%以下

PLAN		DO	CHECK	ACTION
取組テーマ	削減目標	環境活動の主な内容	活動結果	評価と今後の活動
二酸化炭素排出量の削減	△ 3.0% (2024年度迄に) △ 3.0%	○全業務活動に伴う燃料消費量削減を目標に活動を進めました。 【従業員】 ・休憩時間や昼休みに蛍光灯をこまめに消す。 ・エアコンの設定温度厳守。 ・無理のない範囲で、冬場の工場内(作業現場除く)防寒服の着用を継続実施。 【会社】 ・使用していないフロアの集約。 ・作業現場のビニール囲いでの温度管理継続。 ・照明のLED化の促進。 ・新型エアコンへの交換実施。	△13.3% ◎ 達成 (アニール炉の稼働分除外/人)	○事業の形態変化により規模が縮小に伴い電力使用量も合わせて減少したところが多いが、地道な努力も効果があった。 ○新たな改善アイテムを検討する。 ○LED照明への切替えを進める。 ○旧型エアコンの交換を進める。 ○アニール炉関係の設備分を除いた値で目標とする。
廃棄物排出量の削減	△ 1.5% (2024年度迄に) △ 1.5%	○社内・全廃棄品量を対象にした活動を継続して行いました。 ・廃棄品(プラスチック、金属くず)の有資化活動を継続して行いました。 ○紙の使用量の抑制(継続) ・会議資料や事務手続き書類の簡素化。 ・電子機器の使用によりペーパーレス化。 ・両面印刷・両面コピー及び裏紙利用の推進。	+0.9% × 未達成	○全廃棄物量削減を進める。 ○廃棄物の定期・有資化の推進。 ○期末に新規事業の展開準備のため段ボール等の廃棄物が増えたため目標未達成となりました。
水使用量の削減	△ 1.5% (2024年度迄に) △ 1.5%	○スワン寮併設後の、年間水使用量の把握。 ○節水に関する意識の向上と監視の強化。 ・水道管の破裂、水漏れトラブル対応。 ・使用量の急激な増加が無いか定期確認し漏水の早期発見に努める。 ・節水PR掲示を行い、各自の意識向上化。	△6.5% ◎ 達成	○水使用総量は前期より微増だったが、人員構成の変化により人当りの使用量は減少しました。 ○市水を使用する箇所の総点検を行い予期せぬ漏水に対して予知予防施策を構築します。
化学物質の適正管理	○化学物質を適正に管理して、定期的に確認します。	○化学物質使用量の確認監視、危険物倉庫内の見回り・施錠及び確認を実施した。		○化学物質使用量の確認監視、危険物倉庫内の見回り・施錠及び確認を行います。
環境配慮型製品の開発	△ 1.5% (2024年度迄に) △ 1.5%	○環境配慮型製品の開発 ・製品仕様・計画、設備の設計・作成。 ・新規設備の設置及びレイアウト実施。 ○2017年度から目標値を不良率削減として活動。	+0.19% × 未達成	・不良が削減されれば、廃棄量も削減される。不良の発生原因、作業ミス防止など削減対策を進める。 ・製品の仕様により製品とならないものの割合が増えたため廃棄量増となりました。

4.環境関連法規の遵守状況

【法的義務を受ける環境関連法規】

当社適用環境関連法規等の一覧表
省エネ法
PRTR法
RoHS規制
フロン排出抑制法
労働安全衛生法
廃棄物処理法
新潟県産業廃棄物等の適正な処理の促進に関する条例
新潟県生活環境の保全等に関する条例
資源有効利用促進法
容器包装リサイクル法
振動規制法
騒音規制法
消防法（長岡市火災予防条例 含む）

【法令の遵守状況】

○環境関連法規制の遵守状況は、『環境関連法規遵守計画・実績表』により
実施状況を確認した結果、環境関連法規制への違反はありませんでした。

※具体的な実績

省エネ法 第3章 第4条__エネルギー使用量118.92KI

廃棄物処理法__産業廃棄物管理票(マニフェスト)の運用、法令順守

【関係当局からの指摘・指導】

○過去13年間にわたって、関係当局からの違反などの指摘・指導を受けた事例は
ありませんでした。

【外部からの苦情・要望】

○過去13年間にわたって、当社お客様及び、近隣住民様からの苦情・要望等は
ありませんでした。

【事故及び緊急事態への対処の結果】

○2023年度は事故及び緊急を要する事態の発生はありませんでした。

5.代表者による全体評価

【見直しに必要な情報】

- 環境経営方針・・特に問題は生じていないので、変更の必要はない。
- 環境経営目標・・環境配慮型製品の開発、現状のまま進める。
- 環境経営計画・・現状活動を継続する。
- 環境関連法規、実施体制・・昨年の中間審査での指摘内容を追加。

【見直しの必要性】

- 実施体制などの、環境システムは現状のままとする。

【総括】

- 社員全員、新しいアイテムや知恵を出し合いやれる事をやっていく。
 - EA21の取組みは、スタートから14年を迎えます。
 - 不測の事態とならないよう予知予防策を進める。
- 今までの経験を活かして活動して行きたいと考えます。

おわりに

当社における環境マネジメントシステムの運用は14年目に入り、活動内容の追加、変更を進め奥深くなってまいりました。

また、会社を取り巻く環境の変化が大きく対応に苦慮させられた1年でした。今後も臨機応変に対応し更なる効果が得られるよう努力してまいります。

環境経営レポート（2023年度版）

発行 2024年6月1日

ハル電子株式会社 /環境事務局

〒940-2311 新潟県長岡市三島新保 3066-3

☎ 0258-42-3121

FAX 0258-42-3110

URL <http://www.hal-e.co.jp/>

E-mail haln-gc@hal-e.co.jp